

檜山管内厚沢部町は新年度から、移住促進策の一環として、高齢者向けの介護付き住宅の建設に着手する。希望者の数にもよるが、町内に3棟で50～60戸分を建設予定。2011年12月の完成を見込む。

移住 高齢者 求ム

介護付き住宅 厚沢部町が建設

新年度 3棟50～60戸

京)などと合同で行うもので、町と同協会の橋渡し役をした札幌のNPO法人「住んでみたい北海道推進会議」が23日、札幌市内で記者会見し、事業概要を説明した。

それによると、住宅の建設地は、町役場向かいの旧厚沢部高校跡地を予定。部屋は「自立型」と「要介護型」を半分ずつとした。考えた。部屋の広さなどは今後詰める。

移住事業などに取り組む「コミュニティネットワーク協会」(東町)は入居希望者向け

に低利の貸付金制度も創設し、移住を促す方針。入居一時金は756万円からで、退去時に全額返還する。家賃は月6万3千円から。厚沢部町では、町の第三セクター「素敵な過疎づくり株式会社」(社長・渋田正吉町長)が運営する移住体験用の長期滞在型住居4棟が2月に完成するなど、移住者受け入れに力を入れている。

介護付き住宅の建設について、同町は「介護関連で大きな雇用効果も期待できる」と話している。

入居者の募集は4月中旬から。問い合わせは「素敵な過疎づくり」0139・64・2022へ。



高齢者住宅の誘致で 厚沢部町が協定締結

【厚沢部】厚沢部町と社団法人コミュニティネットワーク

は23日、町内への移住促進の一環として、首都圏などから

移住希望の高齢者を受け入れる高齢者住宅の誘致に向けた基本協定を締結した。町は建設用地の無償提供や入居一時金の低利融資制度の創設といった支援策を検討する。

町は2008年度から、高齢者住宅の事業評価などを行う同法人に委託して、住宅整備の基本構想などの検討を進めてきた。町は過疎地をモデルにした高齢者移住や住宅整備が有望と判断。誘致に向けた支援策検討に乗り出した。

住宅の建設は、同法人の関連会社・コミュニティネット（同・高橋英與社長）が主体となり、50―60室規模の住宅整備を目指す。施設には、住民とのコミュニティ施設なども備える。健康な高齢者とともに、介護を必要とする人

の受け入れを可能にするため、介護サービスの提供を検討している。月額10―25万円程度の家賃とは別に、1000―2000万円の入居一時金を支払うが、退去時に全額を返還する方式を取るという。

町は誘致に向けた条件整備として、町役場、保健福祉センターなどがある、新町地区の旧厚沢部高跡地を無償で提供するほか、入居一時金の低金利貸し付けなどを検討している。また、国保病院、社会福祉協議会、特別養護老人ホームとも連携し、医療・介護、福祉の分野で一貫したサービス提供を目指す考えという。

町と同法人は今春から首都圏などでPR活動をスタートする。町内への移住希望者を

募り、入居希望者の数や移住へのニーズなどを把握した上で、施設の規模や提供するサービス内容を定める。笹谷勝博副町長は「早ければ年度内の着工に向けて取り組みを進めていきたい」としている。

（松浦 純）